

各 位

会 社 名 ハイブリッド・サービス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 佐藤 昌弘
(コード番号 2743 JASDAQ)
問 合 せ 先
役職・氏名 取締役管理部長兼総務部長 池上 純哉
電 話 03-6731-3410

連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東京中央サトー製品販売株式会社（以下、東京中央サトー製品販売）の株式の全部を譲渡することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、これに伴い、平成26年12月期において、特別利益を計上する予定でありますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

東京中央サトー製品販売は、製品管理用のバーコードリーダー・ラベルプリンター・リライトカード・ICタグなど自動認識関連のデバイス及びそれらの消耗品、ソフトウェア、保守サポートなどの販売を主な事業とし、当社グループの中で業務ユースのデバイス・サプライの直販部門を担ってまいりました。

しかしながら、当社グループにおいて今後の事業展開による収益基盤の安定化等について、慎重に検討した結果、マーケティングサプライ事業・ファニチャー事業・ファシリティ関連事業等の当社のコア事業に集中することが当社グループの企業価値の向上に繋がるものと判断に至り、当社の所有する東京中央サトー製品販売の株式の全部を譲渡することを決議いたしました。

なお、当該株式の譲渡により東京中央サトー製品販売株式会社は当社の連結対象外となります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	東京中央サトー製品販売株式会社			
(2) 所在地	東京都千代田区神田神保町二丁目 15 番第一富士ビル5階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池上 純哉			
(4) 事業内容	製品管理用ラベルやプリンタ及び消耗品の販売			
(5) 資本金	1,000 万円			
(6) 設立年月日	昭和 55 年 2 月 21 日			
(7) 大株主及び持株比率	当社 (100%)			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の連結子会社であります。		
	人的関係	代表取締役である池上純哉氏は当社取締役であります。その他に当社取締役1名、監査役1名、従業員1名がそれぞれ同社の取締役及び監査役を兼務しております。		
	取引関係	当社と同社の間には商品の販売及び仕入れの取引等があります。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
純 資 産		218 百万円	213 百万円	209 百万円
総 資 産		440 百万円	464 百万円	438 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		21,859.92 円	21,346.27 円	20,927.85 円

売上高	879 百万円	1,007 百万円	995 百万円
営業利益	26 百万円	24 百万円	21 百万円
経常利益	30 百万円	28 百万円	25 百万円
当期純利益	14 百万円	15 百万円	14 百万円
1株当たり当期純利益	1,473.51 円	1,530.12 円	1,423.23 円
1株当たり配当金	2,000.00 円	2,000.00 円	2,000.00 円

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	株式会社NPH	
(2) 所在地	東京都江東区亀戸一丁目8番7号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 貴史	
(4) 事業内容	経営コンサルティング業	
(5) 資本金	2万5700円	
(6) 設立年月日	平成24年3月14日	
(7) 純資産	34百万円(平成25年2月28日現在)	
(8) 総資産	593百万円(平成25年2月28日現在)	
(9) 大株主及び持株比率	渡邊 貴史 (100%)	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	10,000株 (議決権所有割合: 100%)
(2) 譲渡株式数	10,000株
(3) 譲渡価額	340百万円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成26年1月7日
(2) 契約締結日	平成26年1月7日
(3) 株式譲渡実行日	平成26年1月17日 (予定)

6. 業績に与える影響について

当該株式譲渡により、平成26年12月期において、特別利益を計上する見込みであります。なお、特別利益の金額、及び当該譲渡による業績に与える影響につきましては、当該譲渡に関する会計精査等が済み次第公表いたします。

以上